



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL 03-5847-5862
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,114	△0.6	2,542	△60.3	3,824	△38.5	2,532	△27.0
24年3月期	29,294	3.5	6,405	16.6	6,222	△14.0	3,469	△38.1

(注) 包括利益 25年3月期 5,002百万円 (102.0%) 24年3月期 2,475百万円 (△52.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	140.68	—	5.4	4.9	8.7
24年3月期	192.77	—	8.0	8.9	21.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,363百万円 24年3月期 905百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	84,298	49,305	57.8	2,706.39
24年3月期	71,306	44,753	62.1	2,460.57

(参考) 自己資本 25年3月期 48,715百万円 24年3月期 44,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,592	△19,335	6,440	16,460
24年3月期	9,833	△5,164	△2,906	20,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	450	13.0	1.0
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	450	17.8	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		9.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,446	96.8	4,808	—	5,570	—	3,986	—	221.46
通期	33,460	14.9	5,536	117.8	7,057	84.5	4,594	81.4	255.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	18,000,000株	24年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	-株	24年3月期	-株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,000,000株	24年3月期	18,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,868	△42.9	△274	-	2,024	△29.5	2,132	10.3
24年3月期	13,782	△13.6	2,201	△35.5	2,869	△44.7	1,934	△54.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	118.48	-
24年3月期	107.45	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	67,249	39,898	59.3	2,216.58
24年3月期	59,099	38,258	64.7	2,125.49

(参考) 自己資本 25年3月期 39,898百万円 24年3月期 38,258百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営目標	14
(3) 対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、様々なリスクを抱えながらも、緩やかな回復基調で推移しました。米国経済は、個人消費や住宅市場の持ち直し等により緩やかな景気回復がみられましたが、欧州経済は金融面の混乱は一服したものの、債務問題が実体経済に影響を及ぼすなど低調に推移しました。アジア経済は、中国の景気刺激策の効果等もあり、持ち直しの動きが見られました。

原油市況につきましては、世界経済の先行き懸念、不透明な中東・北アフリカ情勢による供給懸念、シェールガス開発の進行などを背景として、WTI原油価格は概ね80ドルから100ドルの間で推移しました。この結果、当連結会計年度におけるWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり91.9ドル（前期97.1ドル）となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、新造リグの市場参入による供給増加があったものの、活発な探鉱開発活動によりそれを上回る稼働リグ数の増加があったため、当連結会計年度における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は、83.0%（前期79.2%）、競争市場リグ（注2）に限ると85.0%（同80.5%）に上昇いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグは、概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当連結会計年度における平均稼働率は98.2%（前期99.8%）となりました。このほか、独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を用いた商業掘削案件を2件受注し、愛知県渥美沖において実施いたしました。

当社のグループ会社におきましては、カタールの合弁会社が海洋掘削リグ5基、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基の計12基を運用して同国での操業を行うとともに、マレーシアの合弁会社は海洋掘削リグ1基を運用して同国での操業を行いました。また、日本マントル・クエスト株式会社（MQJ社）は、JAMSTECより「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、科学掘削プログラムに従事いたしました。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期に比べて0.6%減の29,114百万円となりました。この減収の主な要因は、「ちきゅう」の科学掘削が増収となった一方、「ちきゅう」の商業掘削での稼働日数が減少したこと、「SAGADRIL-2」における日割作業料率の水準が低下したこと、「NAGA 1」の大規模造船所工事の実施により操業日数が減少したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「ちきゅう」の科学掘削に係わる費用が増加したこと等から、同18.5%増の23,369百万円となりました。以上の結果、営業利益は同60.3%減の2,542百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で持分法による投資利益が前期に比べて増加したこと、営業外収益で為替差益を計上したこと等から、同38.5%減の3,824百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、同39.1%減の3,764百万円となり、当期純利益は、同27.0%減の2,532百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前期に比べて30.0%減の17,230百万円となり、セグメント利益は同65.5%減の2,369百万円となりました。この減収・減益の主な要因は、「NAGA 1」の大規模造船所工事の実施により操業日数が減少したこと、「SAGADRIL-2」の日割請負料率の水準が低下したこと、「ちきゅう」の受注工事（商業掘削）での稼働日数が減少したこと等によるものであります。

b. 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、前期に比べて128.8%増の10,358百万円となり、セグメント利益は同164.0%増の305百万円となりました。この増収・増益の要因は「ちきゅう」が、科学掘削プログラムに従事した期間が増加したためであります。

c. その他

「その他」セグメントの売上高は、前期に比べて266.9%増の1,948百万円、セグメント利益は143百万円（前期は174百万円のセグメント損失）となりました。

当連結会計年度における主要な事業の概況は、次の通りであります。

「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）は、前期に引き続きマレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下UJD社）が同国の国営石油会社Petroleum Nasional Berhad（以下Petronas）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）と締結した掘削工事契約に基づき、マレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。

本リグの掘削契約は一時的にMDC Oil & Gas Ltd.（以下MDC社）に譲渡され、平成24年5月中旬から6月下旬までMDC社のマレーシア海域における掘削工事に従事いたしました。その後本リグはPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。

なお、PCSB社との掘削契約は、平成25年2月1日にUJD社より同国のPetronnic Sdn. Bhd.（以下Petronnic社）に譲渡され、平成24年10月に同国に設立した当社連結子会社JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.がPetronnic社に対して操業支援サービスを提供する操業体制へ変更されました。

「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、スペイン沖におけるUTE ACS-Cobra Castorによる天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事を平成24年4月上旬に終了した後、シンガポールへ回航し、5月中旬からシンガポールの造船所において次期掘削工事のための準備工事を実施いたしました。その後、6月下旬にインドネシア・カリマンタン沖に向けて回航し、7月中旬からTotal E&P Indonesiaの掘削工事を実施いたしました。

「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施しておりましたが、整備工事終了後、6月上旬にイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（以下POGC社）によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に復帰いたしました。

「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、前期に引き続きPOGC社によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

平成23年3月に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ（「HAKURYU-11（仮称）」）は、平成25年春の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造工事が進められました。

カタールにおける当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）が保有し、運用する海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ6基は、引き続きカタールの沖合及び陸上で操業を続けました。

同社が平成23年5月に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基は、同じくKeppel FELS Limitedにおいて建造中であります。また、同社が平成24年2月に新規取得を決定したジャッキアップ型リグ1基は、シンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltd.において完成し、平成25年3月に引き渡しを受けました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

UJD社が運用する「NAGA 1」（セミサブマーシブル型）は、4月中旬までマレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に従事した後日本へ回航し、5月上旬から10月下旬まで株式会社IHI愛知工場において、大規模改造・アップグレード工事を実施いたしました。その後、マレーシア・サバ州のラブアンにて操業復帰のための準備作業を実施し、平成25年1月下旬にPCSB社の掘削工事を再開いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社（以下MQJ社）は、「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）（注3）の枠組みの下で、平成24年4月から5月下旬まで宮城沖において東北地方太平洋沖地震調査掘削を実施した後、6月下旬からは愛知県渥美沖での泥火山コアリング作業、7月に再び宮城沖での地震調査掘削、7月下旬から9月下旬まで下北八戸沖での石炭層生命圏掘削プログラム、そして10月上旬から平成25年1月中旬まで熊野灘での南海トラフ地震発生帯掘削工事にそれぞれ従事いたしました。また本船は、平成24年6月下旬から7月上旬までと平成25年1月下旬から3月までの2回にわたり石油資源開発株式会社によるメタンハイドレート海洋産出試験のための工事に従事いたしました。

当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

なお、同社は、これまで毎年1月1日から12月31日までの決算期間としておりましたが、平成24年11月にこれを毎年4月1日から翌年3月31日までの期間へと変更いたしました。そのため、同社の当連結会計年度は、平成24年1月から平成25年3月までの15か月間を対象としております。

一方、海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

（注1）稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇え

ない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 統合国際深海掘削計画 (Integrated Ocean Drilling Program)

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が運用する掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

② 次期の見通し

平成26年3月期につきましては、売上高は当期に比べて14.9%増の33,460百万円、営業利益は同117.8%増の5,536百万円を見込んでおり、また経常利益は同84.5%増の7,057百万円、当期純利益は同81.4%増の4,594百万円をそれぞれ見込んでおります。

通期の予想が増収・増益となるのは、新造リグの「HAKURYU-11 (仮称)」の操業が開始されること、円安・ドル高の影響により複数のリグで売上高の増加が見込まれること、「NAGA-1」の大規模改造・アップグレード工事が終了し、フル操業を予定していること、「ちきゅう」の商業掘削による稼働日数が増加すること等が主な要因であります。

また、当社の持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益につきましては、当期に比べて増加するものと見込んでおります。

なお、これらの業績見通しの前提として、為替レートは年間を通じて95円/米ドル及び125円/ユーロとしております。

なお、平成26年3月期より有形固定資産の今後の使用実態がより適切に反映されることを目的として減価償却方法を定率法から定額法に変更することとしております。この減価償却方法の変更の影響は、将来にわたって認識されることになり、平成26年3月期の減価償却費は既存のリグ合計で約18億円、新造リグの「HAKURYU-11 (仮称)」について約17億円の減少を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12,992百万円増加し、84,298百万円となりました。これは、主に建造中のリグ「HAKURYU-11 (仮称)」関連の建設仮勘定が増加したことに加えて、関係会社株式が増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,440百万円増加し、34,993百万円となりました。これは、主に「HAKURYU-11 (仮称)」の借入金の増加等があったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて4,552百万円増加し、49,305百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3,677百万円減少し、当連結会計年度末の残高は16,460百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,592百万円（前年同期は9,833百万円の資金の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益3,764百万円、減価償却費3,774百万円、売上債権の減少額2,607百万円、前受金・長期前受金の増加額1,815百万円の資金の増加と、法人税等支払額2,384百万円、持分法による投資損益1,363百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、19,335百万円（前年同期は5,164百万円の資金の減少）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出14,983百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6,440百万円（前年同期は2,906百万円の資金の減少）となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の純減少額1,221百万円及び長期借入金の返済による支出2,625百万円による資金の減少並びに長期借入による収入11,308百万円による資金の増加によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	114.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と考えており、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。

具体的な配当金の額につきましては、中長期的な経営環境の見通しの下、既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保の充実、財務体質の改善及び業績とのバランスを勘案し、設定いたします。

上記基本方針を踏まえ、平成25年3月期の1株当たり期末配当金は、1株につき年25円を予定しております。

また、次期の期末配当金は、当期と同額の1株につき年25円を予定しております。

内部留保につきましては、財務体質にも配慮しつつ、リグフリートの増強など国際的海洋掘削コントラクターとしての競争力を維持・向上させるための戦略投資に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

① 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

当社グループは、リグと呼ばれる海洋掘削装置を複数保有・運用し、国内外において顧客となる国営あるいは民間の石油開発会社と締結する掘削契約に基づき、海洋掘削サービスを提供しております。

当社グループが属する国際的海洋掘削業界には、大小の掘削会社が多数存在し、本質的に受注競争が激しく、景気の変動が大きい市況産業とされております。

一般的に、客先となる石油・天然ガス開発会社では、原油・天然ガス価格の上昇局面では、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まることで、海洋での試掘井、探掘・評価井及び生産井の掘削に必要とされるリグ需要が増加する傾向が見られます。逆に原油・天然ガス価格の下降局面では、新たな探鉱開発活動は手控えられ、リグ需要は低下する傾向が表れます。

今後、世界の政治、経済などの情勢が著しく変化し、また原油・天然ガス価格が長期的に下落する傾向が生まれまると、石油・ガス開発会社の投資意欲が減退し、開発投資を縮小する可能性があるほか、建造中のリグが多数市場に参入することで、リグの供給過剰が発生して当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

当社グループは、このような一般的な海洋掘削市況の変動に左右されない安定的な営業収益の確保に努めておりますが、需要減退、競争激化、リグ需給バランスの変動などの影響により、リグの不稼働期間が発生し、あるいは稼働しても作業料率が抑制されることで、作業収入、貸船料収入などが大きく減少する可能性があり、その

結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

② 顧客との契約に関するリスク

当社グループは、顧客との間で、工事実施期間、作業料金、責任分担、保険付保、設備・機器・資材など各々の提供品目ほかを取り決め、掘削契約を締結した上で、顧客の工事計画及び指示に従って、掘削、仕上げ（注1）、改修（注2）などの各作業を実施します。

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入である作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

（注1）仕上げ

掘削が完了した坑井に原油・天然ガスを生産するための機器・装置を設置し、生産が可能な坑井を完成させる作業をいいます。

（注2）改修

坑井内の機器腐食、砂など異物詰まりなどにより生産性の低下した生産井の内部を改善あるいは補修して生産性を回復させる作業をいいます。

a. 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

当社グループは、リグを継続的に稼働させるため、複数の石油・ガス開発会社による先々の工事案件に併行して応札し、受注活動を進めております。応札後、客先によるリグ・掘削業者選定プロセスを経て、選定された掘削会社に発注が内示され、契約条項に関する交渉へと進みますが、市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消され、あるいは契約交渉の過程で計画された掘削工事が中止されることがあります。

掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられておりますが、その中には、掘削会社側の要員による作業遂行パフォーマンスが業界水準より劣り、その改善がなされない場合も含まれます。

また、掘削契約では、工事期間は、掘削する坑井数又は年数・月数・日数により定められますが、顧客との契約交渉の中で、早期解約条項を受け入れ、当該工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。このほか、市況悪化などの事情により、顧客から作業料金引き下げといった契約条件の再交渉を求められることもありえます。

したがって、契約締結により一定期間の工事量が確保されていても、顧客による早期解約の権利行使によりリグの不稼働期間が発生し、あるいは作業料金が引き下げられることで、作業収入等が大きく減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

b. 日割作業料率方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注3）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の備船料方式に近い1日当たりの定額による日割作業料率方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、日割作業料率としては、

- (a) 作業が進行する間に適用される料率
- (b) リグが移動する間に適用される料率
- (c) 顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率
- (d) 掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率

ほかを設定されます。

したがって、契約工事期間中であっても、(a)よりも低い(b)～(d)の料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記(d)の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、日割作業料率はゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

また、上記(d)の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、日割作業料率はゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

（注3）ダウンホールリスク

坑井掘削中のパイプが坑井の崩壊などにより抑留されて回収できなくなったり、高圧流体が坑内に浸入したりするなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。

c. その他の作業料率方式によるリスク

日割作業料率以外の方式として、ターンキー方式（注4）や掘削深度に応じた出来高方式（注5）があり、当社においてもかつてこれらの方式を採用した工事実績があります。これらの方式による場合においては、日割作業料率方式の場合に顧客が負担するリスクの全部ないし一部を掘削会社が負担することとなり、一方作業収入は1坑当たりの総額あるいは掘進長1メートルなり1フィート当たりの定額で固定されるため、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注4）ターンキー方式

1坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

（注5）出来高方式

1メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分的一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間については日割作業料率方式になる場合もあります。

d. 不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により、作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する場合は、契約を終了することができるものとされております。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

e. 競合他社との競争に関するリスク

当社グループは、海洋掘削事業を営む世界中の競合他社と競争関係にあり、海洋掘削業界の受注競争は激しさを増しています。当社グループが海洋掘削事業において競争優位性を維持できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

f. 各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループが保有又は運用するリグの数は限られているため、当社の連結会計年度ごとの業績は少数の顧客との掘削契約に依存しております。従って、一顧客との契約において各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等の事態が発生した場合、当社グループの連結業績に与える影響は、多数のリグを保有している同業他社に比べて大きくなる可能性があります。

③ 海洋掘削工事に固有のリスク

当社グループでは、海洋における原油・天然ガスのための坑井掘削という事業の性格から、安全操業の徹底と海洋・地球環境の保全を企業理念の一つに掲げ、HSQEマネジメントシステム（注6）に基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めております。

しかしながら、石油鉱業あるいは洋上での作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。このような事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、作業の中断による減収、関係当事者に対する損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

当社グループによる海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

（注6）HSQEマネジメントシステム

当社海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境（Health, Safety, Quality, Environment）に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際規格であるISM Code、OHSAS18001、ISO9001、ISO14001の各要求を満たしていくための統合型管理システムです。

a. 掘削作業上のリスク

顧客側の計画及び指示に従って掘削作業を進める上で、一般的な事故や災害のほかに、最悪の場合には、地下の高圧流体を制御しきれず、暴噴や火災が発生することにより、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して海洋を汚染し、あるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性もあります。

このような事態を想定し、顧客との契約上の原則として、顧客側の人員、顧客が提供する設備・機器・資材、地層、坑井、坑井からの海洋汚染に関する損害等については、顧客が責任を負い、一方掘削会社側の人員、掘削会社が提供するリグ設備・機器・資材に関する損害等については、掘削会社が責任を負うものとし、それぞれが当該リスクをカバーする保険を付保することが業界標準とされております。

しかしながら、その損害の全てが保険によりカバーされるのではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが大半であるので、当社グループの業績に直接的な影響を与える場

合があります。

b. 自然災害リスク

リグは、洋上でアンカーによる係留、DPSによる定点保持又は脚による自立のいずれかで、その位置を保持しており、陸上基地からリグまでの人員と資機材の輸送は、ヘリコプターや専用ボートによって行われず。

また、リグが移動する場合は、自力航行、曳船に曳かれるウェットトウ、台船に搭載して運ぶドライトウのいずれかの方法を採用します。

当社グループは、所定の計画及び手順に従って各作業を進めますが、このように様々な作業が洋上で行われるため、予期しない気象・海象条件さらには海底土質条件によって、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延が発生する場合があります。また、台風、暴風雨、異常潮流、高波、地震、津波、不十分な海底地盤強度などにより、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

c. リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するため、経年による劣化が進んでいるリグの延命を図るためなどの理由により、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合があります。このような造船所工事期間中は、リグが不稼働となるため、基本的には作業収入等は発生いたしません。

これらの造船所工事は、予め計画を策定し、工期、費用などを予算に織り込みますが、客先の都合などにより実施時期を変更して翌期以降に延期する場合や前倒しする場合も生じます。また、造船所の工事遂行能力による制約、発見工事（注7）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びることで作業収入等が減少したり、工事費用が増加したりする場合があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注7）発見工事

工事箇所が開放されることにより、初めて追加の不具合が発見され、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいます。

④ 海外事業に関するリスク

当社グループの活動の範囲は、日本、東南アジア、中東その他の地域に及んでおり、各々の地域における経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。これらのリスクについては、グループ内での情報収集、外部コンサルタント起用等を通じ、その予防・回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

a. カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一端を担うという事業の特性上、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、法的規制等を受けておりますが、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事業が、代金回収、資機材の調達、保険の付保等の面で悪影響を受け、さらには事業遂行の遅延、中止等に至る可能性があります。

(a) 政治的又は経済的要因

(b) 事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制など公的規制の影響

(c) 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

b. 合併事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の理由により、現地有力企業との合併ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あるいは提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、為替レートの変動が損益に影響

響を与える可能性があります。また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当するほか、外部から資金を調達しており、金利の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

これらの為替・金利変動によるリスクとしては、以下が挙げられます。

a. 為替変動リスク

当社の連結売上高の大部分が外貨建て決済であるため、為替変動の影響を受けております。このため、外貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これらにより当該リスクのすべてが回避されるわけではなく、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 金利変動リスク

当社グループの事業では、新リグの建造や、既存リグの整備・改造、搭載設備等の新設・更新のために、継続的な設備投資を行っております。

当社グループは、資金需要に対してその用途や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の通貨・金額・期間・方法を決定しております。

今後の金利の変動に備え、固定金利及び変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達リスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入、私募債の発行により、事業に必要な資金を調達しております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げなどにより金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、金融市場における金融システムの混乱が発生した場合などには、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑥ 資機材調達に係るリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは専門業者経由で調達しております。それらの資機材の中には、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替が困難なものがあり、これら原材料、部品等に関しまして、何らかの理由で品質上の問題が発生したり、供給不足・納入遅延や調達困難な状況等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、需給環境の変化による資機材等の供給価格の高騰は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材確保に係るリスク

当社グループは、グローバルな事業活動を進める中で優秀な人材を継続確保するため、国内及び海外で積極的な採用活動を行っておりますが、専門性の高い優秀な人材は限られております。特に、多数の新造リグが操業を開始する時期には、リグ要員の採用及び確保の競争が激化し、高賃金条件を提示しても、十分な熟練リグ要員を確保できなくなる可能性があります。その結果、上記(2) a. に記載した作業遂行パフォーマンスが低下するなどの障害が生じ、顧客によって工事契約を解約され、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、熟練した掘削技術・技能者ほかのリグ要員は世界的に高齢化し、引退などにより減少しつつある一方、各海域での探鉱開発活動は依然として底堅く、熟練人材を中心に業界全体の賃金水準が上昇する可能性があります。

今後、さらに人件費の大幅な増加が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑧ 公的規制、訴訟等に関するリスク

グローバルに操業を展開する海洋掘削コントラクターは、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更された場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また大幅な追加費用が発生する可能性があります。

当社グループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社及び当社グループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 水平孔掘削事業に関するリスク

当社グループでは、海洋掘削事業以外に、その専門的知見・経験を活用、応用し、水平孔掘削事業を実施しております。

陸上で掘削を実施する本事業につきましては、陸上建設・土木分野において、当社が元請又は下請となり、直径10-100cm程度、到達距離1,000-2,000mの水平方向に延びる孔を、泥水を循環させて掘削し、その中に目的物となるパイプ、ケーブル等を敷設する工事を施工するものであり、弧状推進工法と称します。

本邦においては、中～大型掘削機による弧状推進工法は当社のみが実施しており、施工技術面で優位に立っておりますが、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

- a. 工事受注に当たっては、目的物の完成が絶対条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされること。
- b. 掘削する地層の事前調査が困難であることから、掘削作業を進める過程で予期せぬ破砕帯、軟岩及び硬岩等の地質状況の変化によりトラブルが発生し、工期が延長されることによって工事費用が増加する可能性があること。

⑩ 退職給付債務に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務(退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に昇給率係数及び割引率係数を乗じたもの)から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。

このため、これらの実績が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおいては、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑪ 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識し、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定めております。

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。

このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑫ 個人情報その他情報流出に関するリスク

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護には細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しておりますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生(流出防止対策、損害賠償など)により当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 石油資源開発グループ及び三菱マテリアルグループとの関係について

a. 資本関係等

本決算短信発表日現在、石油資源開発株式会社は当社の発行済株式数の30.97%を、三菱マテリアル株式会社は26.05%を保有しており、当社はそれぞれの持分法適用関連会社に該当します。

b. 人的関係

(a) 役員の兼務

本決算短信発表日現在の当社役員14名のうち、石油資源開発株式会社の役職員を兼ねる者は2名、三菱マテリアル株式会社の役職員を兼ねる者は1名であり、それぞれの当社における役職、氏名等は以下のとおり

であります。

当社における役職	氏名	親会社等における役職
取締役（非常勤）	讀良 紀彦	石油資源開発株式会社 顧問
取締役（非常勤）	粕川 哲夫	三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業顧問
監査役（非常勤）	服部 昌樹	石油資源開発株式会社 顧問

上記取締役2名は当社事業に関する助言を得ること、監査役1名は監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

(b) 受入出向者

当社は、本決算短信発表日現在、三菱マテリアル株式会社より出向者を1名受け入れております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する海洋坑井掘削及びエンジニアリングを主たる事業としております。

当社グループのセグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。また、当社と連結子会社・持分法適用関連会社の当該事業に係わる位置付けは[事業系統図]のとおりであります。

(1) 海洋掘削

当社グループは、国内及び海外において海洋掘削リグを運用し、石油・天然ガスの探鉱・開発に係わる坑井掘削作業その他関連サービスを提供しております。海外においては、現地国の自国産業育成政策により、これらの事業を実施する事業体としては現地法人であることが求められるか、あるいは現地法人への発注が優先される場合が多くあり、当社も操業先国に子会社(Pars Drilling Kish Co., Ltd.、P.T. Japan Drilling Indonesia、JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. 等)を設立し、営業活動を含む事業を展開しております。

また、操業基盤の安定・強化を図る観点から、主要な産油・ガス国であるカタール及びマレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社Gulf Drilling International Ltd.及びUMW JDC Drilling Sdn. Bhd. を設立し、本合弁会社を通して当該国での海洋掘削事業を行っております。

子会社のHakuryu 5, Inc.、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. 及びJDC Panama, Inc. は、いずれも海洋掘削リグの保有会社であります。また、Japan Drilling (Netherlands) B.V. は、海洋掘削リグ保有会社であると同時に、掘削工事請負会社であります。

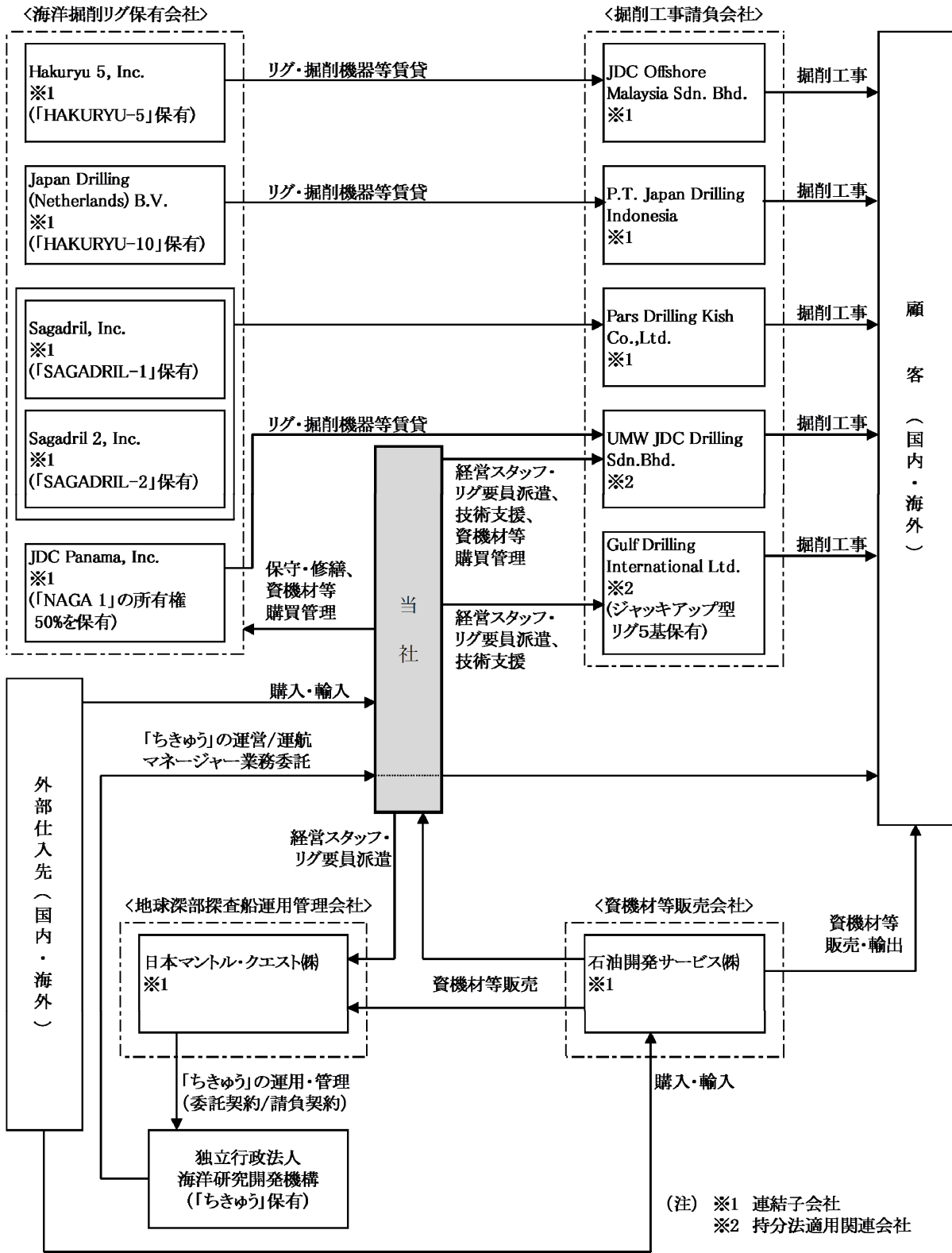
(2) 運用・管理受託

当社グループは、日本郵船株式会社との共同出資により設立した日本マントル・クエスト株式会社を通じ、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託、実施しております。

(3) その他

当社グループは、水平孔掘削工法による石油・ガスパイプライン、電力ケーブル、通信ケーブル、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負とメタンハイドレート開発、エンジニアリングサービス事業及び教育・研修事業等を行っております。また、子会社の石油開発サービス株式会社を通じ、石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売並びに輸出入等を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献すること、②社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指すこと、及び③安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めること、の3つを経営の基本理念とし、国内外において存在価値のあるグループとして発展し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営目標

当社は、平成25年度に見直し（ローリング）を行った3ヶ年の中期経営戦略において、次の経営目標を追求することとしております。

- ① グローバルに操業を続け、安定的に事業を発展させていく。（安定・安全操業体制の強化）
- ② 将来の業界トップ10入りを目指し、リグフリートの増強に取り組む。（成長戦略の実行）
- ③ 安定的かつ持続的成長を支える堅固な企業体質づくりを図る。（経営管理の強化）

(3) 対処すべき課題

今後の原油市場の見通しといたしましては、シェールガス・オイル開発の進行による需給構造の変化は見込まれるものの、中国、インドなどの新興経済諸国の旺盛な需要、不安定な中東・北アフリカ地域情勢等による供給懸念など、中長期的な需給逼迫見通しを背景として、原油価格は引き続き一定の水準を維持するものと予想されます。

海洋掘削リグの市況につきましては、ブラジル、西アフリカ、東アフリカ等での大水深海域を中心に探鉱開発活動は依然活発であり、今後当分の間、リグ稼働率の高止まり状態は続くものと見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を図るため、平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営戦略」において以下を重点課題として設定し、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

① 安定・安全操業体制の強化

a. 長期安定的操業基盤の維持・強化

当社は経営の安定化を目指し、かねてより「産油国において長期安定的操業基盤を確立する」という営業戦略のもと、産油国の国営石油会社等との長期掘削契約の確保に注力してまいりました。

その結果、現在当社連結子会社が保有するリグ5基は全て長期の契約下であり、今後ともこの安定操業体制の維持、強化に努めてまいります。

b. 安全操業の徹底

安全操業を継続することは当社事業の根幹であり、当社としてはHSQEマネジメントシステムを運用して安全確保のための対策に万全を期しております。

安全操業は当社事業の根幹であり、当社としてはHSQEマネジメントシステムを運用して安全操業には万全を期しております。

その成果もあり、当社のリグは安全操業を続けておりますが、メキシコ湾での原油流出事故等の発生を契機に、設備、機器等のハード面とリグ要員に対する教育・研修や組織風土といったソフト面の両面で業界での要求水準がより高くなってきております。引き続き、当社のHSQEマネジメントシステムの更なる見直し、強化を図り、安全操業に万全を期してまいります。

② 成長戦略の実行

a. リグフリートの増強

当社の永続的事業活動を可能ならしめ、将来の業績の安定と成長を実現するためのベースとして、リグフリートの増強を図ることは最も重要な経営課題と認識しております。

具体的には、経年による劣化が目立つリグにつきましては、適切な時期に相当規模の延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施し、市場競争力の維持、強化に努めてまいります。

また、最新鋭のジャッキアップ型リグ「HAKURYU-11（仮称）」が間もなく完成し、リグフリートに加わりますが、更なる新リグの取得、戦略的事業提携によるリグの部分所有・操業プロジェクトへの参画なども視野に入れ、積極的にリグフリート規模の拡大に努めてまいります。

b. 大水深・新規マーケットへの積極的参入

大水深海域における石油・天然ガス開発は今後ますます活発化するものと予想されます。当社は前期におき

まして、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を使用して、スリランカ沖と南海トラフの大水深海域において商業ベースの掘削工事を実施いたしました。今期は、南海トラフにおいて、「ちきゅう」を使用して、メタンハイドレートの海洋産出試験に係る掘削工事を実施いたしました。

当社といたしましては、蓄積された大水深掘削のノウハウを活かし、今後も大水深海域での掘削工事案件の確保に努めるとともに、将来的には大水深掘削リグを自社又は共同で保有し、運用することも検討してまいりたいと考えております。

更には、北極海等高難度操業海域における掘削、マントル層到達を目指す高難度掘削にもチャレンジして参りたいと考えております。

c. 海洋掘削技術の応用による事業領域の拡大

経済産業省主導で行われている「メタンハイドレート開発計画」では平成30年度までに商業化に向けて技術を整備することとされています。当社は、前期に実施したメタンハイドレート海洋産出試験の準備のための事前掘削工事に引き続き、今期は産出試験の本工事を実施し、世界初となる海洋におけるメタンハイドレート産出試験を成功裏に終了しました。

将来におけるメタンハイドレートの商業生産は、日本のエネルギー政策上も重要な課題であり、当社グループは本邦唯一の海洋掘削コントラクターとして、これからも我が国のエネルギー政策に積極的に寄与してまいりたいと考えております。

更に将来的には、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚で存在が確認されている海底熱水鉱床などの鉱物資源の開発にも積極的に関与し、我が国の海洋鉱物資源開発政策に寄与してまいりたいと考えております。

このほか、地球環境を保護・保全しつつ、河川横断、海峡横断、山岳貫通、汀線アプローチ等を可能にする地球環境にやさしい水平孔掘削事業も積極的に展開してまいります。

③ 経営管理の強化

a. 人材確保・育成

海洋掘削業界では、熟練した掘削技術・技能を有するリグ要員が慢性的に不足しております。当社グループが継続的に安定・安全操業を維持し、またリグフリート増強戦略を実現していくためには有能な人材を十分確保し、育成していくことが不可欠であり、最重要な経営課題であると認識しております。引き続き国内外において優秀な人材の計画的な確保に努めるとともに、人材の能力を最大限に引き出す評価制度、人材育成制度、報酬制度を導入してまいります。

b. 財務安定性の確保

リグフリート増強のためには多額の投資が必要となることから、リグの建造・取得にあたっては、共同保有、部分保有等も考慮するとともに、資金調達につきましても、金融機関からの借り入れ以外にリースやプロジェクトファイナンス、社債等を活用するなど調達手法の多様化を進めてまいります。また、自己資本の拡充や財務の安定性確保の観点から、将来的には資本増強等も検討する必要があるものと考えております。

c. 事業規模拡大を支える社内体制の整備・充実

事業規模の拡大に伴う業務量の増加、操業形態の多様化等に組織として柔軟に対応して行くとともに、売上原価や経費の最適化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,358,186	13,986,250
営業未収入金	11,572,242	9,449,573
有価証券	6,999,984	2,500,000
未成工事支出金	129,164	286,516
貯蔵品	2,009,459	2,589,882
未収入金	3,877,255	4,436,500
繰延税金資産	246,920	543,148
その他	696,713	503,227
貸倒引当金	△21,893	△41,657
流動資産合計	38,868,034	34,253,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,593	34,180
機械装置及び運搬具(純額)	※2 14,938,299	※2 18,607,116
建設仮勘定	8,287,890	15,861,340
その他(純額)	※2 185,683	※2 173,414
有形固定資産合計	※3 23,438,466	※3 34,676,051
無形固定資産	282,940	233,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,750,005	※1 11,727,293
繰延税金資産	701,184	911,529
その他	265,400	※2 2,496,873
貸倒引当金	△26	△47
投資その他の資産合計	8,716,564	15,135,649
固定資産合計	32,437,972	50,045,425
資産合計	71,306,007	84,298,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,740	575,446
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	※2 3,822,820	※2 2,308,325
未払費用	6,160,747	6,494,938
未払法人税等	1,586,233	700,015
賞与引当金	400,936	480,974
その他	※2 3,659,430	3,907,278
流動負債合計	16,230,909	14,666,978
固定負債		
社債	4,765,700	4,921,500
長期借入金	※2 5,207,718	※2 15,229,537
長期未払金	※2 77,940	76,320
退職給付引当金	121,587	—
その他	149,069	99,103
固定負債合計	10,322,015	20,326,460
負債合計	26,552,925	34,993,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	35,936,176	38,018,343
株主資本合計	47,080,176	49,162,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	978
繰延ヘッジ損益	43,666	—
為替換算調整勘定	△2,833,929	△448,278
その他の包括利益累計額合計	△2,789,994	△447,300
少数株主持分	462,900	590,385
純資産合計	44,753,082	49,305,428
負債純資産合計	71,306,007	84,298,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,294,540	29,114,876
売上原価	19,721,075	23,369,586
売上総利益	9,573,464	5,745,289
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,168,421	※1, ※2 3,202,292
営業利益	6,405,043	2,542,997
営業外収益		
受取利息	8,000	12,248
為替差益	—	211,550
持分法による投資利益	905,291	1,363,242
その他	74,425	93,624
営業外収益合計	987,717	1,680,665
営業外費用		
支払利息	359,561	293,033
為替差損	549,894	—
金融手数料	126,600	55,312
固定資産処分損	10,420	29,030
その他	123,759	22,043
営業外費用合計	1,170,235	399,419
経常利益	6,222,525	3,824,244
特別利益		
固定資産処分益	※3 1,670	※3 14,065
特別利益合計	1,670	14,065
特別損失		
固定資産処分損	※4 38,200	※4 73,452
特別損失合計	38,200	73,452
税金等調整前当期純利益	6,185,995	3,764,857
法人税、住民税及び事業税	2,661,836	1,560,565
法人税等調整額	△181,092	△455,360
法人税等合計	2,480,743	1,105,204
少数株主損益調整前当期純利益	3,705,251	2,659,652
少数株主利益	235,455	127,485
当期純利益	3,469,796	2,532,167

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,705,251	2,659,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	709
繰延ヘッジ損益	43,666	△43,666
為替換算調整勘定	△865,803	1,239,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△407,273	1,145,972
その他の包括利益合計	※ △1,229,330	※ 2,342,693
包括利益	2,475,921	5,002,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,240,466	4,874,860
少数株主に係る包括利益	235,455	127,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,572,000	7,572,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,572,000	7,572,000
資本剰余金		
当期首残高	3,572,000	3,572,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,572,000	3,572,000
利益剰余金		
当期首残高	32,916,379	35,936,176
当期変動額		
剰余金の配当	△450,000	△450,000
当期純利益	3,469,796	2,532,167
当期変動額合計	3,019,796	2,082,167
当期末残高	35,936,176	38,018,343
株主資本合計		
当期首残高	44,060,379	47,080,176
当期変動額		
剰余金の配当	△450,000	△450,000
当期純利益	3,469,796	2,532,167
当期変動額合計	3,019,796	2,082,167
当期末残高	47,080,176	49,162,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	187	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	709
当期変動額合計	81	709
当期末残高	268	978
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	43,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,666	△43,666
当期変動額合計	43,666	△43,666
当期末残高	43,666	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,560,851	△2,833,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,273,077	2,385,650
当期変動額合計	△1,273,077	2,385,650
当期末残高	△2,833,929	△448,278
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,560,664	△2,789,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,229,330	2,342,693
当期変動額合計	△1,229,330	2,342,693
当期末残高	△2,789,994	△447,300
少数株主持分		
当期首残高	227,445	462,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,455	127,485
当期変動額合計	235,455	127,485
当期末残高	462,900	590,385
純資産合計		
当期首残高	42,727,160	44,753,082
当期変動額		
剰余金の配当	△450,000	△450,000
当期純利益	3,469,796	2,532,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993,874	2,470,179
当期変動額合計	2,025,921	4,552,346
当期末残高	44,753,082	49,305,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,185,995	3,764,857
減価償却費	4,229,043	3,774,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,033	80,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159,292	△121,587
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△3,380
受取利息	△8,000	△12,248
支払利息	359,561	293,033
持分法による投資損益 (△は益)	△905,291	△1,363,242
為替差損益 (△は益)	△218,794	189,925
固定資産処分損益 (△は益)	33,353	82,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,130	2,542,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276,987	△663,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,361	163,860
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,150,934	△57,175
未払費用の増減額 (△は減少)	2,259,449	19,217
前受金及び長期前受金の増減額 (△は減少)	608,320	1,815,023
その他	206,855	△500,227
小計	11,207,477	10,003,437
利息及び配当金の受取額	479,363	1,239,686
利息の支払額	△394,925	△313,023
法人税等の支払額	△1,707,306	△2,384,356
法人税等の還付額	248,824	47,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,833,434	8,592,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,990,167
定期預金の払戻による収入	—	219,347
有形固定資産の取得による支出	△5,122,331	△14,983,214
有形固定資産の売却による収入	24,847	36,933
無形固定資産の取得による支出	△46,864	△40,414
投資有価証券の取得による支出	△12,276	△2,620,499
その他	△7,912	42,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,164,537	△19,335,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,030,000	△1,221,850
長期借入れによる収入	1,000,000	11,308,512
長期借入金の返済による支出	△2,448,502	△2,625,620
社債の発行による収入	3,435,700	△200,000
割賦債務の返済による支出	△256,052	△262,425
配当金の支払額	△446,875	△445,838
その他	△161,138	△112,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,906,869	6,440,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	298,067	625,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,060,095	△3,677,224
現金及び現金同等物の期首残高	18,077,729	20,137,825
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,137,825	※ 16,460,600

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

石油開発サービス(株)

J. D. C. Australia Pty. Ltd.

P. T. Japan Drilling Indonesia

Sagadril, Inc.

Sagadril 2, Inc.

JDC Panama, Inc.

Pars Drilling Kish Co., Ltd.

Hakuryu 10, Inc.

Hakuryu 5, Inc.

日本マントル・クエスト(株)

JDC Rig Management Services, Inc.

MQJ Management Services, Inc.

JDC DS Delaware, Inc.

Japan Drilling (Netherlands) B. V.

JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.

上記のうち、JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

Gulf Drilling International Ltd.

UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、石油開発サービス(株)、JDC DS Delaware, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、P. T. Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services, Inc. の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co., Ltd. の決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、日本マントル・クエスト(株)及びMQJ Management Services, Inc. は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。その結果これらの会社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月を連結しております。また、P. T. Japan Drilling Indonesia及びJDC Rig Management Services, Inc. は当連結会計年度から3月31日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更い

たしました。その結果これらの会社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置 10年

船舶 12～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては年金資産の額が退職給付債務の額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ リグ建造借入金の支払利息等の計上方法

リグ建造に係る支払利息及び借入付随費用のうち、完成迄の期間に対応するものは、リグの取得価額に算入しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,596,783千円	11,532,093千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,116,144千円	7,565,290千円
有形固定資産「その他」	43,875千円	31,938千円
投資その他の資産「その他」	－千円	2,271,329千円
計	9,160,020千円	9,868,559千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,280,539千円	5,422,712千円
長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	262,425千円	－千円
計	5,542,964千円	5,422,712千円

上記の他、定期預金25,650千円がアラブ首長国連邦における居住ビザ発行に関し、差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	47,551,857千円	50,785,484千円

4 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	－千円	借入実行残高	－千円
差引額	8,000,000千円	差引額	8,000,000千円

(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。

コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	－千円

なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。

5 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
ETESCO CONSTRUÇÕES E COMÉRCIO LTDA.	19,581千円	—	

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	354,471千円	358,154千円
従業員給料手当	822,889	897,991
賞与引当金繰入額	205,344	214,211
租税公課	306,646	180,781

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	59,766千円	1,481千円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,670千円	機械装置及び運搬具 14,065千円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	36,542千円	71,432千円
その他	1,658	2,020
計	38,200	73,452

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94千円	1,024千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	94	1,024
税効果額	△13	△315
その他有価証券評価差額金	81	709
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	65,495	—
組替調整額	—	△65,495
税効果調整前	65,495	△65,495
税効果額	△21,829	21,829
繰延ヘッジ損益	43,666	△43,666
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△865,803	1,239,678
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△407,273	1,145,972
その他の包括利益合計	△1,229,330	2,342,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	—	—	18,000
合計	18,000	—	—	18,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	450,000	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	—	—	18,000
合計	18,000	—	—	18,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	450,000	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,358,186千円	13,986,250千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	6,999,984	2,500,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△220,346	△25,650
現金及び現金同等物	20,137,825	16,460,600

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、主に、当社グループが所有する海洋掘削リグによる掘削工事業と、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理受託事業を行っております。

したがって、当社は異なる受注形態を基礎としたセグメントから構成されており、「海洋掘削」及び「運用・管理受託」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,607,293	4,526,846	29,134,140	160,399	29,294,540	—	29,294,540
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,746	—	2,746	370,644	373,391	△373,391	—
計	24,610,040	4,526,846	29,136,887	531,044	29,667,931	△373,391	29,294,540
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	6,865,350	115,793	6,981,143	△174,739	6,806,404	△401,361	6,405,043
セグメント資産	43,691,296	1,838,541	45,529,837	808,939	46,338,777	24,967,229	71,306,007
その他の項目							
減価償却費	4,182,947	16,636	4,199,584	29,458	4,229,043	—	4,229,043
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	7,596,783	7,596,783
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,946,580	745	4,947,325	14,787	4,962,112	56,723	5,018,836

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△401,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額24,967,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,723千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,230,136	10,358,272	27,588,409	1,526,466	29,114,876	—	29,114,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	421,806	421,806	△421,806	—
計	17,230,136	10,358,272	27,588,409	1,948,273	29,536,682	△421,806	29,114,876
セグメント利益	2,369,142	305,751	2,674,894	143,015	2,817,909	△274,912	2,542,997
セグメント資産	58,062,484	3,882,098	61,944,583	1,065,932	63,010,515	21,288,352	84,298,867
その他の項目							
減価償却費	3,738,557	14,749	3,753,306	21,159	3,774,466	—	3,774,466
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	11,532,093	11,532,093
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,099,766	14,398	14,114,164	11,380	14,125,544	68,458	14,194,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△274,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額21,288,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,458千円は、管理部門の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	イラン	スリランカ	ミャンマー	スペイン	マレーシア	その他	合計
7,712,800	5,219,486	4,424,926	4,403,055	4,027,732	3,218,518	288,020	29,294,540

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	マレーシア	スペイン	シンガポール	イラン	その他	合計
405,142	7,867,474	7,627,689	3,957,549	3,334,220	246,390	23,438,466

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人海洋研究開発機構	5,869,252	海洋掘削、運用・管理受託
National Iranian Drilling Company	5,216,350	海洋掘削
Cairn Lanka Pvt.Ltd.	4,424,926	海洋掘削
Daewoo International Corporation	4,403,055	海洋掘削
UTE ACS-Cobra Castor	4,027,732	海洋掘削
UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.	3,218,518	海洋掘削

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	インドネシア	イラン	その他	合計
15,097,507	6,114,873	4,018,253	3,240,176	644,065	29,114,876

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	インドネシア	シンガポール	イラン	合計
135,084	9,855,350	7,520,182	14,023,658	3,141,775	34,676,051

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人海洋研究開発機構	10,934,748	海洋掘削、運用・管理受託
UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	4,994,369	海洋掘削
TOTAL E&P Indonesie	4,018,253	海洋掘削
Pars Oil And Gas Company	3,240,717	海洋掘削

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,460.57円	2,706.39円
1株当たり当期純利益金額	192.77円	140.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	3,469,796	2,532,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,469,796	2,532,167
期中平均株式数(千株)	18,000	18,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。